

全国市長会の

動き

6月17日～7月19日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>



森・富山市長

#3 第1回地方分権改革有識者会議専門部会(地域交通部会)が開催され、森・富山市長が出席

7月3日、「第1回地方分権改革有識者会議専門部会(地域交通部会)」が開催され、自家用有償旅客運送に関する事務・権限の見直し等について、関係者からのヒアリングが行われ、本会から森・富山市長が出席した。

森・富山市長からは、①自家用有償旅客運送に関する事務・権限については、地域で判断できる裁量を拡大した上で、希望する市町村に移譲すべきであること、②移譲に際し



地方財政をめぐる諸課題について講演する神野地方財政審議会会長

#4 理事・評議員合同会議を開催

7月10日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

神野地方財政審議会会長から地方財政をめぐる諸課題について講演の後、6月5日開催の第83回全国市長会議における決議・重点提言・提言、諸会議の開催状況等についての報告を了承するとともに、「地域の元気創造・活性化のために、地域が元気になるための権限移譲、義務付け・枠付けの見直し」(案)及び11月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領(案)を協議・決定した。



〔企画調整室〕

#1 第30次地方制度調査会第5回総会が開催され、森会長が出席

6月17日、「第30次地方制度調査会第5回総会」が開催され、委員の森会長が出席した。

同総会では、新藤総務大臣の挨拶の後、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申(案)」について審議が行われ、原案のとおり決定された。

森会長からは、①指定都市への県費負担教職員の給与負担に係る財政負担については、個人道府県民税などの基幹的な税目を税源移譲することが必要であること、②事務処理特例制度については、都道府県の意向が強く反映されてしまうなどの課題があるため、引き続き見直しの検討が必要であること、③医療、介護等、様々な分野における都市自治体の行政コストが増加している現状を認識してもらいたい等の発言を行った。

〔行政部〕

#2 第1回地方分権改革有識者会議専門部会(雇用対策部会)が開催され、篠田・新潟市長が出席

6月21日、「第1回地方分権改革有識者会議専門部会(雇用対策部会)」が開催され、篠田・新潟市長が出席



篠田・新潟市長

議専門部会(雇用対策部会)が開催され、無料職業紹介に関する事務・権限の見直し等について、関係者からのヒアリングが行われ、本会から篠田・新潟市長が出席した。

篠田・新潟市長からは、ハローワークが有する求人情報の共有が可能となれば、基礎自治体を実施する福祉サービスと一体となった就労支援が実現可能となり、国と自治体の重複事務の解消による行政効率化・行政サービス水準の向上が図れることについて、障がい者就業支援センター事業や、ひとり親家庭の母等への就労支援を例に発言を行った。

〔行政部〕